

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年11月18日

上 場 会 社 名 株式会社トミ -

上場取引所 東

コード番号 7867

本社所在都道府県

(URL http://www.tomy.com)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 富山 幹太郎

問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 田島 省二

TEL (03) 3693 - 9033

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	38,741	14.5	3,840	871.3	3,463	-
14年 9月中間期	33,833	15.0	395	-	60	-
15年 3月期	73,776	14.5	1,154	-	162	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	1,894	-	92.82	-	-	-
14年 9月中間期	42	-	2.07	-	-	-
15年 3月期	1,387	-	70.45	-	-	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 2百万円 14年 9月中間期 11百万円 15年 3月期 7百万円

期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 20,412,927株 14年 9月中間期 20,416,608株 15年 3月期 20,415,386株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年 9月中間期	57,361		20,230		35.3		991.10	
14年 9月中間期	58,517		20,155		34.4		987.25	
15年 3月期	57,150		18,477		32.3		902.71	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 20,412,336株 14年 9月中間期 20,415,618株 15年 3月期 20,413,306株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	3,067		1,572		3,545		16,388	
14年 9月中間期	3,408		1,132		3,748		14,887	
15年 3月期	3,079		2,744		5,596		21,513	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	78,000		4,500		2,400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117円 57銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の11頁の「3.経営成績及び財政状態 1.経営成績(2)通期の見通し」をご参照下さい。

## 1 . 企業集団の状況

当企業集団は、(株)トミー（当社）及び子会社20社、関連会社3社、関連当事者1社により構成されております。

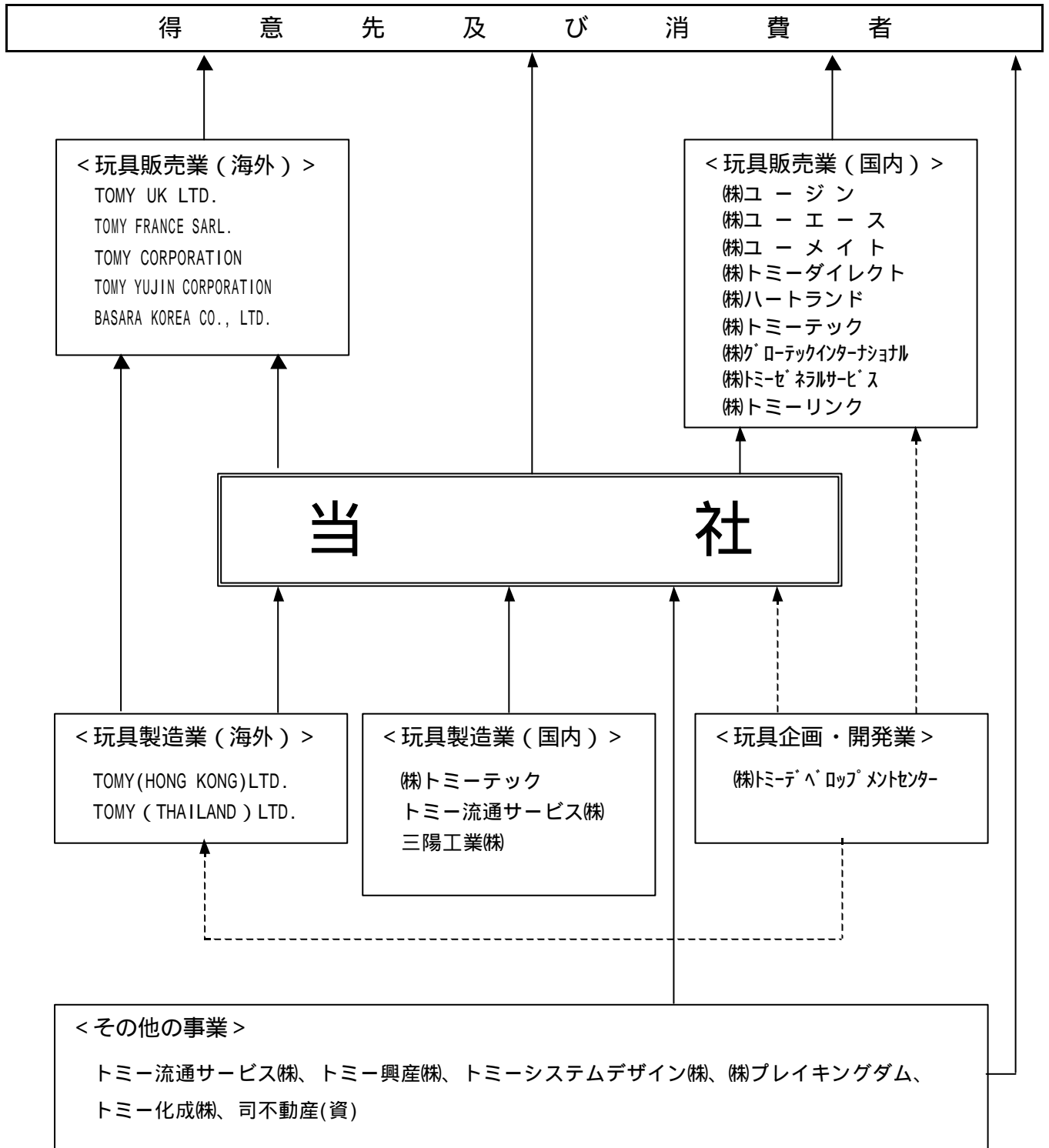
当グループの営む主な事業と、当グループを構成する各会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

事業区分	事業内容		会社名
玩具事業	販売	国内	当社、(株)ユージン、(株)ユーエース、(株)ユーメイト、(株)トミーダイレクト(株)ハートランド、(株)トミーテック、(株)グローテックインターナショナル、(株)トミーゼネラルサービス、(株)トミーリンク
		海外	TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、TOMY CORPORATION、TOMY YUJIN CORPORATION、BASARA KOREA CO., LTD
	製造	国内	(株)トミーテック、トミー流通サービス(株)、三陽工業(株)
		海外	TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD.
	企画・開発		当社、(株)トミーデベロップメントセンター
	アフターサービス		(株)トミーゼネラルサービス
その他の事業	製品の輸送・保管		トミー流通サービス(株)
	合成樹脂軽量構造板の製造・販売		トミー化成(株)
	不動産賃貸		トミー興産(株)、司不動産(資)
	遊戯施設の運営		(株)プレイキングダム
	システム開発		トミーシステムデザイン(株)
	書籍販売		トミー興産(株)

(注)三陽工業(株)、トミー化成(株)及びBASARA KOREA CO.,LTDは持分法適用の関連会社、司不動産(資)は関連当事者であり、それ以外はすべて連結子会社であります。

主な事業の系統図は次のとおりであります。



← 製品・サービス

←----- 企画・開発

(関係会社の状況)

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の割合 (%)	関係内容					摘要
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携等	
(株)ユージン	東京都 葛飾区	70	玩具事業 〔玩具雑貨の 企画製造販 売〕	100	有	-	経営指導 料の受取	事務所 建物の 賃貸	-	-
(株)ユーエース	千葉県 流山市	100	玩具事業 〔玩具の卸販 売〕	100	〃	-	当社製品 の販売	-	-	(注)1
㈹トミーデベ ロップメン トセンター	東京都 葛飾区	70	玩具事業 〔玩具類の 企画開発〕	100	無	-	当社製品 の企画の 委託	事務所 建物の 賃貸	-	-
(株)ユーメイト	東京都 葛飾区	30	玩具事業 〔玩具雑貨の 企画製造販 売〕	100	有	運 転 資 金	当社製品 の販売及 びオリジ ナル製品 等の仕入	〃	-	-
㈹トミーダイ レクト	東京都 葛飾区	250	玩具事業 〔玩具の 輸入販売〕	100	〃	〃	-	〃	-	-
(株)ハートラ ンド	東京都 葛飾区	50	玩具事業 〔玩具雑貨の 企画製造販 売〕	70	無	〃	経営指導 料の受取	-	-	-
トミー流通 サービス(株)	千葉県 流山市	85	玩具事業・ その他の事業 (物流サービス)	100	〃	〃	当社製品 の加工及 び保管・ 運送等の 委託	事務所 建物の 賃貸	-	-
(株)トミーテ ック	栃木県 下都賀郡 壬生町	900	玩具事業 〔玩具類の企 画製造販 売〕	100	有	設備資金 及び運転 資金	当社製品 の製造等 の委託	〃	-	(注)2
トミー興産(株)	栃木県 下都賀郡 壬生町	30	その他の事業 (不動産賃貸業)	100	〃	運 転 資 金	当社不動 産管理の 委託	〃	-	-
㈹プレイキン グダム	東京都 葛飾区	50	その他の事業 〔遊戯施設 の経営〕	100 (40)	無	〃	当社製品 の販売	-	-	(注)3
トミーシステム デザイン(株)	東京都 葛飾区	30	その他の事業 〔コンピュ ータ情報処 理及びソフト 企画〕	100	〃	-	当社コン ピュータ システムの 運用の 委託	事務所 建物の 賃貸	-	-
(株)グローテ ックインタ ナショナル	東京都 葛飾区	50	玩具事業 〔玩具雑貨の 企画製造販 売〕	85	有	運 転 資 金	経営指導 料の受取	〃	-	-
(株)トミーゼ ネラルサー ビス	東京都 葛飾区	20	玩具事業 〔アフター サービス〕	100	無	-	当社製品 のアフ ターサー ビス	〃	-	-
(株)トミーリン ク	東京都 葛飾区	40	玩具事業 〔玩具雑貨の 企画製造販 売〕	70	有	運 転 資 金	経営指導 料の受取	〃	-	-

名 称	住 所	資本金	事業内容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容					摘 要
					役員 の 兼 任 等	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携 等	
TOMY CORPORATION	米 国 州 市 カリフォルニア州 ニューポートビッチ市	US \$ 500	玩具事業 (玩具類の 販売促進)	100	有	-	ロイヤリ テイの受 取	-	-	-
TOMY UK LTD.	英 国 郡 市 サリー郡 サットン市	英ポンド 2,000千	玩具事業 (玩具類の 販売)	100	"	-	"	-	-	(注) 1
TOMY FRANCE SARL.	仏 国 市 アション市	EUR 1,000千	玩具事業 (玩具類の 販売)	100	"	運 転 資 金	"	-	-	(注) 4
TOMY YUJIN CORPORATION	米 国 州 市 カリフォルニア州 ニューポートビッチ市	US \$ 20千	玩具事業 (玩具類の 販売)	100 (92.5)	"	-	-	-	-	(注) 3
TOMY (HONG KONG) LTD.	香 港 区 チムサチ イ地	HK \$ 2,600千	玩具事業 (玩具類の 製造)	100	"	-	当社製品 の製造等 の委託	-	-	(注) 1
TOMY (THAILAND) LTD.	タイ 国 区 パトムタ 地	タイバーツ 172,000千	玩具事業 (玩具類の 製造)	100	"	-	"	-	-	(注) 1

(注) 1 . (株)ユーエース、TOMY UK LTD.、TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD. は特定子会社でありま  
す。

2 . (株)トミーテックは、資本増強のため増資を実施し、資本金が900百万円となっておりますが、現在減資手  
続き中であり、減資効力発生後には資本金100百万円となる予定であります。

3 . 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数で表示しております。

4 . TOMY FRANCE SARL. は債務超過会社であり、債務超過額は1,445百万円であります。

### (3) 持分法適用関連会社

名 称	住 所	資本金	事業内容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容					摘 要
					役員 の 兼 任 等	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携 等	
トミー化成(株)	栃 木 県 下 都 賀 郡 壬 生 町	百万円 50	合成樹脂板 の製造販売	40	無	-	-	工場、 事務所 建物の 賃貸	-	-
三陽工業(株)	千 葉 県 野 田 市	百万円 10	玩具類の 製造販売	20	"	-	当社製 品の製 造等 の委 託	-	-	-
BASARA KOREA CO., LTD.	大 韓 民 国 ソウル市	韓国円 2,000千	玩具類の 販売	35 (35)	"	-	-	-	-	(注) 1

(注) 1 . 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数で表示しております。

### (4) その他の関係会社

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは「新しい遊びの価値の創造」を使命としております。「遊び」はコミュニケーションを通じて人の心を豊かにする文化そのものであり、時代を創り、時代に応える新しい遊びの価値を創造していくことで、「顧客に満足を、社員に機会を、株主に夢を、社会に文化を提供して行きたい」と考えております。

このようなビジョンのもとに、以下の企業価値経営をはじめとしたマネジメントポリシーを実践し、「真の国際優良企業」を目指してまいります。

(マネジメントポリシー)

#### 企業価値経営

顧客、社員、株主、社会の満足を最大化することにより、当社グループの価値を絶えず高めていく。

#### グローバル経営

日本での成功と成長を基盤に、真に世界に通用する企業価値と経営の実現を目指す。

#### ユニット経営

事業を最適にユニット化し、思い切った人材の登用を行ない、責任を明確にし、公平な評価を行なうことにより、将来の望ましき経営者の出現を目指し、理にかなった経営を実現する。

#### 「連峰」経営

当社グループビジョンのもとに、同じ夢と志を持つものが集い、それぞれが自立するとともに繋がり、共に創造するバリューチェーン経営を目指す。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を念頭に置きつつ、業績などを勘案のうえ、配当金額を決定していく方針であります。

内部留保資金については、引き続き新規事業及び既存事業領域拡大のために活用していく所存であります。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループは売上高を中心とした規模の拡大だけでなく、収益性の向上によるグループとしての経営効率の追求を経営上重視しております。こうした観点から、当社グループの財務・収支構造の実態面を考慮して、シンプルで分かりやすい売上高経常利益率を経営指標としております。

具体的には、上場企業や当社グループのこれまでの実績を踏まえ、中長期的には8%以上を目標に掲げております。

#### 4. 中長期的な経営戦略、課題

当社グループを構成する子会社群の業績が概ね順調に推移する一方で、当社本体の業績は前期まで2期連続で悪化しました。

このような状況を打破すべく、当社において、今期に入り業績と信頼の回復に向けた最優先の緊急施策として、商品構成の見直し、成長性・収益性の高い商品へのシフト、製造原価削減、在庫管理の徹底などによる売上原価の削減を行うとともに、希望退職者の募集等による人件費を中心とした販管費の削減を進めてまいりました。

また、トイ事業、ディズニー事業、フロンティア事業、インターナショナル事業の4事業を戦略事業として積極的に推進すべく、これらの事業を企画・開発、仕入から販売まで一貫して担う4事業本部からなる本格的な事業本部制を新たに導入しました。それとともに、事業本部長に権限を大幅に委譲して、各事業の特性に合わせた意思決定をスピーディに行ってまいりました。

今年の10月には、「コンテンツ事業戦略本部」を新設し、トミカ、プラレール、ゾイド等のオリジナルコンテンツやディズニー、テレビキャラクターなどのビジネス拡大とグループ連携を推進しております。

グループ経営につきましても、EL（自発光型誘電面発光体）技術を用いた実用・実遊戯品の企画・販売を行う(株)グローテックインターナショナルの新設、ディズニー関連の企画・開発事業を専門に行う(株)トミーリンクの新設により、事業領域の拡大を図り、さらには、技術支援子会社(株)トミーデベロップメントセンターとシンセン（中国）技術センターの機能・連携強化や、同社への品質保証・管理機能の統合に加え、グループ全体の顧客サービス業務などを集約した(株)トミーゼネラルサービスの新設等により、グループとしての効率化と収益向上を目指すなど、連結経営の強化を図ってまいりました。

このように、前期の後半に策定した各種構造改革プランの実施により、その効果は業績面で既に現れておりますが、これを確固たるものにしつつ、今後の新たな飛躍を目指し、「トミーは変革し続ける」をキーワードに、現在、上記の改革の継続と併せて来期を初年度とする中期経営計画を策定中であります。

その基本的考え方、方向性は以下のとおりであります。

##### （事業戦略）

- ・トイ事業を核として、雑貨やアパレル・文具等のトイ周辺事業の強化を図る。
- ・大人向け玩具など、新分野、新規事業の開拓にチャレンジする。
- ・開発（技術）能力のアップによる「もの作り」での差別化を図るとともに、コンテンツ開発を強化 - 「2つの開発」を強化する。

##### （物流政策）

- ・「工場出し」から「小売店頭」までのコストの大幅な削減に明確な目標を持って取り組む。

##### （生産政策）

- ・技術支援子会社、製造子会社、ネットワーク工場が一体となり、調達、技術、生産、品質、環境面での一連の改革を推進する。

## 5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は従来から、環境変化への迅速な対応、経営の健全性と透明性の確保という観点から、コーポレートガバナンスの強化を経営上の重要な課題の一つと捉え、組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しております。

### (コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

#### コーポレートガバナンス体制の状況

当社は平成12年6月に取締役会の改革と執行役員制度の導入を実施し、現在に至っております。取締役会をグループ全体の基本方針・戦略の策定、重要業務の執行に関する決定および業務執行の監督を行う機関として位置付け、取締役の員数を11名から6名に削減するとともに、社外取締役を1名招聘し、執行役員が取締役会の方針・戦略・監督のもとに、業務執行に専念する体制としております。監査役につきましても、監査役4名のうち3名を社外監査役とし、監査機能の強化を図っております。加えて、内部統制の仕組みとして、経営直轄の内部監査室を設置し、業務全般の監査を実施しております。

また、平成9年の株式公開当初より四半期毎に業績、財務情報を開示し、アナリスト・機関投資家向けの説明会を開催、さらに、自社ホームページへのIR情報の掲載や株主総会のIR化を積極的に推進するなど、ディスクロージャーの充実に努めております。

今後、法令はもとより社会規範の遵守や企業倫理の確立に向けた組織対応など、コンプライアンス体制につきましても整備を図ってまいります。

#### 最近1年間におけるコーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は今年の3月、今期からの本格的な事業本部制の導入に際して、意思決定の迅速化やコーポレートガバナンスの強化をさらに図るため、事業本部長を執行役員とし、取締役と執行役員の役割・責任の分離・明確化を徹底しました。また、環境変化に柔軟に対応するために簡潔で、よりフラットな組織体制にするとともに、事業部門と経営のスムーズな連携等のサポート機能を強化すべく、スタッフ部門の再編を進め、当中間期にその見直しを行いました。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

###### (全般の状況)

当中間期の日本経済は景気の底入れから、輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られ、回復の兆しが現れてまいりました。しかし、円高の加速などにより景気の浮揚力は弱く、玩具業界も全体としては、少子化、遊びの多様化が進むなか、市場を牽引するヒット商品に欠け、引き続き低調なまま推移しました。

こうしたなかで、当社グループは経営体質の改善、収益の向上に取り組んでまいりましたが、当社本体の収益力の回復を最優先に、当社において、売上に占める利益率の高い商品・継続品の比率向上や、コストダウン等による売上原価の削減と、人件費を中心とした販管費の削減などの「緊急施策」をはじめとして、4事業本部からなる本格的な事業本部制の導入を実施、さらには、子会社の新設等によりグループ連結経営の強化を図るなど、利益体質の強化に向けた構造改革を積極的に推進してまいりました。

事業面では、当社グループは「マイクロエンターテイメント構想」に基づくオリジナル商品のマーケティングを海外販売子会社を含め、更に推進するとともに、最重点事業としてディズニー事業の拡大にグループを挙げて積極的に取り組んでまいりました。また、今後の成長の鍵となる玩具周辺事業の一つとして、人気キャラクターの獲得などにより、ゲームソフト等のデジタル分野の強化に努めてまいりました。

以上により、当中間期は売上高が38,741百万円(前中間期比14.5%増)となったうえに、上記の「緊急施策」やその他の継続的な改革の実施により、特に、当社単体での原価率の改善と販管費の削減が進んだ結果、利益面で大きく回復し、営業利益は3,840百万円(同9.7倍)、経常利益は3,463百万円(同56.9倍)、中間純利益は1,894百万円(前中間期は42百万円の損失)となりました。

###### (セグメント別の状況～事業別)

###### 玩具事業

定番商品のトミカ、プラレールが企画の拡充や売場の再整備などにより、堅調に推移しました。また、「マイクロエンターテイメント構想」に基づくオリジナル商品として、マイクロペットに次いで国内で発売した「ゆびのりピピ」や、欧米で発売した「マイクロベビー」が人気を集め、売上に貢献しました。ディズニー関連商品の売上も当社のベビートイを含む商品群に加え、(株)ハートランドのぬいぐるみなど、子会社を含めた幅広い分野での商品展開により、引き続き増加しました。さらに、人気キャラクター「ナルト」を使用したゲームソフトが、ゲームとしての面白さに加え、強力な流通網を持つ任天堂(株)との提携などにより、売上に大きく寄与しました。ポケットモンスター関連商品もゲームソフトでの人気再燃、映画公開との連動により、売上が大きく伸びたほか、カプセルトイの売上が海外を含め堅調に推移しました。

この結果、玩具事業全体の売上高は37,463百万円(前中間期比14.5%増)となりました。

## その他の事業

前期にインスタントカメラのOEM生産の受注がなくなって以降、売上規模は縮小しておりますが、ポケットモンスター関連の収入などが伸び、その他の事業全体の売上高は1,278百万円（前中間期比14.1%増）となりました。

### （セグメント別の状況～所在地別）

#### 日 本

オリジナル商品の「ゆびのりピピ」や、人気キャラクター「ナルト」を使用したゲームソフトが売上に大きく寄与しました。また、ディズニーやポケットモンスター関連商品の売上が大幅に増加し、売上高は28,155百万円（前中間期比16.2%増）となりました。

#### 欧 州（イギリス、フランス）

主力のベビー事業のほか、「マイクロベビー」、カプセルトイなどが好調に推移し、ゾイドの売上が今期より加わりました。そのうえ、為替の影響も大きく、売上高は6,023百万円（前中間期比3.0%増）となりました。

#### アジア（香港、タイ）

ゾイドやマイクロシリーズなど、香港からの東南アジア向け販売が堅調に推移し、売上高は1,702百万円（前中間期比4.6%増）となりました。

#### その他（北米）

マイクロシリーズの売上が大きく伸びました。また、カプセルトイの販売が規模はまだ小さいものの順調に伸び、売上高は2,860百万円（前中間期比34.6%増）となりました。

### <セグメント別売上高>

（単位：百万円，%）

	15年9月中間期		14年9月中間期		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
玩具事業	37,463	96.7	32,713	96.7	4,750	14.5
その他の事業	1,278	3.3	1,120	3.3	157	14.1
合 計	38,741	100.0	33,833	100.0	4,908	14.5
日 本	28,155	72.7	24,229	71.6	3,925	16.2
欧 州	6,023	15.5	5,850	17.3	172	3.0
ア ジ ア	1,702	4.4	1,627	4.8	74	4.6
そ の 他	2,860	7.4	2,125	6.3	735	34.6
合 計	38,741	100.0	33,833	100.0	4,908	14.5

### （利益配分）

当中間期の配当金につきましては、当初予想通り、無配とさせていただきます。

## (2) 通期の見通し

当社グループの通期の見通しとしましては、業界・市場環境が厳しいなか、上記の構造改革や国内外の子会社を含めた的確なマーケティングの推進、継続により、前期比増収増益を予想しております。

売上高につきましては、商品別では、オリジナル商品「マイクロベビー」などのマイクロシリーズや人気キャラクター「ナルト」を使用したゲームソフトが、当中間期に続き、売上への貢献を予想しております。ディズニー、ポケットモンスター関連商品につきましても、主力の新商品を中心に引き続き好調に推移し、売上の増加が見込まれます。このほか、年末・年始時を中心にトミカワールドの新シリーズ「高速道路にぎやかドライブ」に加え、息の長い「ミメル」シリーズの新商品で写真も撮れる「ミメルショット」や、前期も好調だった「おうちでプリクラ」の第2弾をはじめとした女兒ホビーの「てづくり倶楽部」の商品群なども、需要の盛り上がりが期待されます。以上により、売上高は78,000百万円（前期比5.7%増）と予想しております。

売上原価面につきましては、引き続き当社単体での原価率の改善が大きく寄与し、全体の原価率は低下すると見込んでおります。

一方、積極的な販売促進活動や新商品の開発・投入に伴う広告宣伝費、研究開発費などの戦略的な経費の増加により、販管費合計は増えるものの、これを売上の増加と原価率の改善が吸収して、営業利益は5,100百万円（前期比4.4倍）、経常利益は4,500百万円（前期比27.8倍）、当期純利益は2,400百万円（前期は1,387百万円の損失）と予想しております。

### < 通期の業績見通し >

(単位：百万円，%)

	16年3月期(予想)		15年3月期(実績)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	78,000	100.0	73,776	100.0	4,224	5.7
営業利益	5,100	6.3	1,154	1.6	3,946	(4.4倍)
経常利益	4,500	5.8	162	0.2	4,338	(27.8倍)
当期純利益	2,400	3.1	1,387	-	3,787	-

(注) 上記の業績見通しは現時点で入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は人気度や流行に左右される傾向が強い玩具事業を主力としているため、見通しと大きく異なる場合があります。

## 2. 財政状態

### (1) キャッシュ・フロー

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、営業活動及び財務活動の各キャッシュ・フローがマイナスとなり、前期末と比較して5,124百万円減少し、16,388百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,067百万円の支出となりました。これは主として、売上増に伴う売上債権の増加やクリスマス商戦に向けた新商品投入等によるたな卸資産の増加などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,572百万円の収入となりました。これは主として、有価証券の売却などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,545百万円の支出となりました。これは主として、転換社債の償還などによるものであります。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	15年9月 中間期
株主資本比率(%)	37.1	37.7	32.3	35.3
時価ベースの株主資本比率(%)	91.2	45.2	31.2	52.3
債務償還年数(年)	4.9	-	8.4	-
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	12.1	-	10.7	-

(注)・株主資本比率：株主資本 / 総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

・各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4 . 中間連結財務諸表等

### 1 . 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)			増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%	金 額	金 額	構 成 比	%
(資産の部)			%			%				%
.流動資産										
1. 現金及び預金	16,296			13,449			2,846	21,429		
2. 受取手形及び売掛金	16,136			13,610			2,525	9,949		
3. 有価証券	965			3,510			2,544	3,444		
4. たな卸資産	7,505			8,584			1,078	5,206		
5. 繰延税金資産	1,357			1,137			220	1,260		
6. その他	3,814			3,760			53	3,243		
貸倒引当金	312			111			200	216		
流動資産合計	45,763	79.8		43,941	75.1		1,822	44,317	77.6	
.固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	6,642			6,573				6,628		
減価償却累計額	4,202	2,440		4,045	2,527		87	4,119	2,508	
(2) 機械装置及び運搬具	2,023			1,944				1,978		
減価償却累計額	1,629	394		1,522	422		28	1,576	402	
(3) 工具器具備品	19,696			18,988				18,831		
減価償却累計額	17,093	2,602		16,352	2,636		33	16,350	2,480	
(4) 土地		3,413			3,411		1		3,411	
(5) 建設仮勘定		186			217		30		63	
有形固定資産合計	9,036	15.8		9,215	15.7		178	8,865	15.5	
2. 無形固定資産	181	0.3		279	0.5		98	233	0.4	
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	1,159			2,724			1,564	1,280		
(2) 繰延税金資産	614			1,680			1,065	1,575		
(3) その他	679			701			21	954		
貸倒引当金	104			31			73	101		
投資その他の資産合計	2,349	4.1		5,074	8.7		2,725	3,708	6.5	
固定資産合計	11,568	20.2		14,569	24.9		3,001	12,808	22.4	
.繰延資産										
社債発行費	30			5			24	25		
繰延資産合計	30	0.0		5	0.0		24	25	0.0	
資産合計	57,361	100.0		58,517	100.0		1,155	57,150	100.0	

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5,551		5,350		200	4,235	
2. 短期借入金	14,423		10,650		3,773	9,118	
3. 一年以内返済予定長期借入金	333		628		295	332	
4. 一年以内償還予定転換社債	-		9,965		9,965	9,965	
5. 未払金	3,435		3,710		275	4,120	
6. 未払法人税等	584		375		208	313	
7. 新株引受権	16		16		-	16	
8. 返品調整引当金	78		-		78	-	
9. その他	3,924		3,092		832	2,614	
流動負債合計	28,347	49.4	33,789	57.8	5,441	30,718	53.8
・固定負債							
1. 社債	2,000		-		2,000	1,200	
2. 長期借入金	4,000		1,083		2,916	3,665	
3. 再評価に係る繰延税金負債	17		18		0	17	
4. 退職給付引当金	1,012		1,501		489	972	
5. 役員退職慰労引当金	403		289		113	398	
6. その他	1,270		1,653		383	1,635	
固定負債合計	8,704	15.2	4,547	7.8	4,156	7,889	13.8
負債合計	37,051	64.6	38,336	65.6	1,284	38,607	67.6
(少数株主持分)							
少数株主持分	79	0.1	25	0.0	54	64	0.1
(資本の部)							
・資本金	2,989	5.2	2,989	5.1	-	2,989	5.2
・資本剰余金	2,936	5.1	2,936	5.0	-	2,936	5.1
・利益剰余金	15,926	27.8	15,423	26.4	502	14,078	24.6
・土地再評価差額金	25	0.1	25	0.0	0	25	0.1
・その他有価証券評価差額金	25	0.0	44	0.1	69	118	0.2
・為替換算調整勘定	1,663	2.9	1,169	2.0	494	1,425	2.5
・自己株式	9	0.0	5	0.0	3	8	0.0
資本合計	20,230	35.3	20,155	34.4	75	18,477	32.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	57,361	100.0	58,517	100.0	1,155	57,150	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比	
. 売上高	38,741	100.0	33,833	100.0	4,908	73,776	100.0	
. 売上原価	23,496	60.7	22,003	65.0	1,492	47,943	65.0	
売上総利益	15,245	39.3	11,830	35.0	3,415	25,832	35.0	
. 販売費及び一般管理費	11,405	29.4	11,434	33.8	29	24,678	33.4	
営業利益	3,840	9.9	395	1.2	3,445	1,154	1.6	
. 営業外収益	141	0.4	200	0.6	58	391	0.5	
. 営業外費用	519	1.3	535	1.6	16	1,383	1.9	
経常利益	3,463	9.0	60	0.2	3,402	162	0.2	
. 特別利益	5	0.0	3	0.0	1	104	0.1	
. 特別損失	3	0.0	83	0.3	80	1,417	1.9	
税金等調整前中間(当期)純利益又は 損失( )	3,465	9.0	18	0.1	3,484	1,150	1.6	
法人税,住民税及び事業税	701		471			906		
還付法人税等	-		-			170		
法人税等調整額	851	1,553	461	9	0.0	531	203	0.3
少数株主利益(控除)	17	0.1	13	0.0	3	33	0.0	
中間(当期)純利益又は損失( )	1,894	4.9	42	0.1	1,937	1,387	1.9	

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕			
		金 額		金 額		増	減	金 額	
(資本剰余金の部)									
.資本剰余金期首残高			2,936		2,936		0		2,936
.資本剰余金増加高			-		-		0		-
.資本剰余金減少高			-		-		0		-
.資本剰余金中間期末残高			2,936		2,936		0		2,936
(利益剰余金の部)									
.利益剰余金期首残高			14,078		15,606		1,527		15,606
.利益剰余金増加高									
1. 中間(当期)純利益		1,894	1,894	-	-		1,894	-	-
.利益剰余金減少高									
1. 中間(当期)純損失		-		42				1,387	
2. 配当金		-		102				102	
3. 役員賞与		46		30				30	
4. 連結会社増加に伴う剰余金減少高		-	46	7	182		136	7	1,527
.利益剰余金中間期末残高			15,926		15,423		502		14,078



4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満の端数切り捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前中間(当期)純利益又は損失( )		3,465	18	1,150
減価償却費		1,086	1,035	2,373
有形固定資産除却損		1	9	82
貸倒引当金の増加額		107	9	182
退職給付引当金の増加額(減少額)		40	50	479
受取利息及び受取配当金		28	63	99
支払利息		158	125	279
投資有価証券評価損		-	62	458
売上債権の減少額(増加額)		6,551	2,519	1,123
たな卸資産の減少額(増加額)		2,319	3,299	97
未収入金の減少額(増加額)		582	13	66
前払費用の減少額(増加額)		398	70	581
長期前払費用の増加額		14	17	108
仕入債務の増加額(減少額)		1,512	1,021	102
未払金の増加額(減少額)		651	421	724
未払費用の増加額		1,182	822	210
預り保証金の減少額		96	63	67
その他		595	555	326
小計		2,492	3,065	3,845
利息及び配当金の受取額		26	60	95
利息の支払額		159	154	288
法人税等の支払額		442	249	572
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,067	3,408	3,079
. 投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有価証券の取得による支出		599	200	1,534
有価証券の売却による収入		3,078	514	614
有形固定資産の取得による支出		1,201	1,271	2,219
有形固定資産の売却による収入		13	6	29
投資有価証券の取得による支出		66	16	503
投資有価証券の売却による収入		357	-	1,178
その他		10	167	310
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,572	1,132	2,744
. 財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入金の純増加額		5,285	3,673	2,021
長期借入れによる収入		500	800	3,600
長期借入金の返済による支出		164	615	1,130
社債の発行による収入		800	-	1,200
転換社債の償還		9,965	-	-
配当金の支払額		1	106	109
その他		1	2	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,545	3,748	5,596
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		84	137	236
. 現金及び現金同等物の増加額(減少額)		5,124	930	5,695
. 現金及び現金同等物の期首残高		21,513	15,789	15,789
. 新規連結子会社の現金及び現金同等物		-	28	28
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		16,388	14,887	21,513

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別	〔 当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕
項 目	
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数は20社であります。</p> <p>(ロ)主な連結子会社名 ㈱ユージン、㈱ユーエース、トミー流通サービス㈱、㈱トミーテック、TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY(THAILAND) LTD.</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 持分法適用会社は三陽工業㈱、トミー化成㈱及びBASARA KOREA CO.,LTD.の3社であります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち中間決算日が8月末日の会社 トミー興産㈱ ㈱トミーテック トミーシステムデザイン㈱ TOMY YUJIN CORPORATION TOMY ( THAILAND ) LTD.</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日における中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行うことしております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(時価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 主として総平均法による原価法 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 工具器具備品 2～20年 在外連結子会社 見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ)社債発行費 商法の規定に基づき3年間で每期均等償却しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社 個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（222百万円）については5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社11社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)返品調整引当金 提出会社は、期末後の返品損失にそなえるため過去返品実績により、見積もった当期負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(追加情報)</p> <p>従来、商品返品にかかる損失はその都度売上の控除項目として処理していましたが、当期より売上高戻りの支出にそなえるため、返品損失の当期負担額を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、玩菓事業の売上拡大に伴い、返品的重要性が高くなったため、その影響をより適正に表示するために行なったものであります。</p> <p>その結果、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ78百万円減少しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(6)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ等</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>
(8)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理し、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(ロ)法人税等の会計処理</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度の利益処分において予定している固定資産圧縮積立金及び国庫補助金圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

6. 注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

当中間連結会計期間 〔自 平成15年 4 月 1 日〕 〔至 平成15年 9 月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 9 月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成15年 3 月31日〕																																										
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,909</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">3,150百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,421</td> </tr> </table>	建物及び構築物	752百万円	土 地	3,157	合 計	3,909	短 期 借 入 金	3,150百万円	一年内返済予定	161	長 期 借 入 金	2,110	合 計	5,421	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,920</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">3,175百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,999</td> </tr> </table>	建物及び構築物	763百万円	土 地	3,157	合 計	3,920	短 期 借 入 金	3,175百万円	一年内返済予定	502	長 期 借 入 金	321	合 計	3,999	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,933</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,694</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,921</td> </tr> </table>	建物及び構築物	775百万円	土 地	3,157	合 計	3,933	短 期 借 入 金	2,100百万円	一年内返済予定	127	長 期 借 入 金	1,694	合 計	3,921
建物及び構築物	752百万円																																											
土 地	3,157																																											
合 計	3,909																																											
短 期 借 入 金	3,150百万円																																											
一年内返済予定	161																																											
長 期 借 入 金	2,110																																											
合 計	5,421																																											
建物及び構築物	763百万円																																											
土 地	3,157																																											
合 計	3,920																																											
短 期 借 入 金	3,175百万円																																											
一年内返済予定	502																																											
長 期 借 入 金	321																																											
合 計	3,999																																											
建物及び構築物	775百万円																																											
土 地	3,157																																											
合 計	3,933																																											
短 期 借 入 金	2,100百万円																																											
一年内返済予定	127																																											
長 期 借 入 金	1,694																																											
合 計	3,921																																											
2. 受取手形割引高 1,027百万円	2. 受取手形割引高 286百万円	2. 受取手形割引高 732百万円																																										
3. 当社の発行済株式数 普通株式 20,419,299株	3. 当社の発行済株式数 普通株式 20,419,299株	3. 当社の発行済株式数 普通株式 20,419,299株																																										
4. 当社の保有する自己株式数 普通株式 6,963株	4. 当社の保有する自己株式数 普通株式 3,681株	4. 当社の保有する自己株式数 普通株式 5,993株																																										

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 945百万円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,264百万円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,360百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳 荷造運賃 670百万円 保管料 493 広告費 3,254 役員報酬 170 従業員給与手当 3,178 研究開発費 732 支払手数料 544	2. 販売費及び一般管理費の主な内訳 荷造運賃 640百万円 保管料 417 広告費 3,252 役員報酬 170 従業員給与手当 3,165 研究開発費 855 支払手数料 484	2. 販売費及び一般管理費の主な内訳 荷造運賃 1,469百万円 保管料 934 広告費 7,466 役員報酬 324 従業員給与手当 6,350 研究開発費 1,913 支払手数料 1,044
3. 営業外収益の主な内訳 受取利息 16百万円 受取配当金 11 投資有価証券売却益 15	3. 営業外収益の主な内訳 受取利息 23百万円 受取配当金 40	3. 営業外収益の主な内訳 受取利息 46百万円 受取配当金 52 投資有価証券売却益 61 連結調整勘定償却額 55
4. 営業外費用の主な内訳 支払利息 158百万円 売上割引 80 為替差損 193	4. 営業外費用の主な内訳 支払利息 125百万円 売上割引 108 為替差損 265	4. 営業外費用の主な内訳 支払利息 279百万円 売上割引 210 手形売却損 32 為替差損 663 投資有価証券売却損 120 社債発行費償却額 14
5. 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 4百万円	5. 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 3百万円	5. 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 10百万円 商品評価損戻入益 90  商品評価損戻入益は連結子会社が評価減を行った部品在庫を転用したことにより生じたものであります。
6. 特別損失の主な内訳	6. 特別損失の主な内訳 投資有価証券評価損 62百万円	6. 特別損失の主な内訳 貸倒引当金繰入額 81百万円 固定資産除却損 82 事業再構築費用 691 投資有価証券評価損 458 過年度役員退職慰労引当繰入 71  事業再構築費用は早期退職者にかかる退職給付債務等の償却額(263百万円)及び臨時に支払った割増退職金(355百万円)等であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 16,296百万円 有 価 証 券 マネー・マネジメント・ファンド 101 預入期間が3か月を超える定期預金 9 <hr/> 現金及び現金同等物 16,388	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 13,449百万円 有 価 証 券 マネー・マネジメント・ファンド 1,600 コーポラル・ペーパー 99 預入期間が3か月を超える定期預金 263 <hr/> 現金及び現金同等物 14,887	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 21,429百万円 有 価 証 券 マネー・マネジメント・ファンド 101 預入期間が3か月を超える定期預金 18 <hr/> 現金及び現金同等物 21,513
2. _____	2. 連結範囲の変更により非連結子会社から連結子会社となった会社の主な資産及び負債の内訳 (対象会社)株ハートランド (平成14年4月1日現在) 流動資産 42百万円 固定資産 15 流動負債 17 固定負債 -	2. 連結範囲の変更により非連結子会社から連結子会社となった会社の主な資産及び負債の内訳 (対象会社)株ハートランド (平成14年4月1日現在) 流動資産 42百万円 固定資産 15 流動負債 17 固定負債 -

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>253</td> <td>157</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>161</td> <td>41</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>415</td> <td>198</td> <td>216</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	253	157	95	機械装置及び運搬具	161	41	120	合計	415	198	216	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>353</td> <td>208</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>103</td> <td>22</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>62</td> <td>60</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519</td> <td>291</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	353	208	144	機械装置及び運搬具	103	22	81	無形固定資産	62	60	2	合計	519	291	228	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>383</td> <td>240</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>107</td> <td>30</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490</td> <td>270</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	383	240	142	機械装置及び運搬具	107	30	76	合計	490	270	219
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
工具器具備品	253	157	95																																																			
機械装置及び運搬具	161	41	120																																																			
合計	415	198	216																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
工具器具備品	353	208	144																																																			
機械装置及び運搬具	103	22	81																																																			
無形固定資産	62	60	2																																																			
合計	519	291	228																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																			
工具器具備品	383	240	142																																																			
機械装置及び運搬具	107	30	76																																																			
合計	490	270	219																																																			
(注)取得価格相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左	(注)取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 71百万円 1年超 144 合計 216百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 88百万円 1年超 139 合計 228百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 82百万円 1年超 136 合計 219百万円																																																				
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 40百万円 減価償却費相当額 40百万円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 55百万円 減価償却費相当額 55百万円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 101百万円 減価償却費相当額 101百万円																																																				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				



( 1 株 当 た り 情 報 )

当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
1株当たり純資産額	991.10円	1株当たり純資産額	987.25円	1株当たり純資産額	902.71円
1株当たり 中間純利益	92.82円	1株当たり 中間純利益	2.07円	1株当たり 当期純利益	70.45円
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	-円	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	-円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	-円

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、当中間連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、新株引受権及び転換社債残高を有しておりますが、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

( 重 要 な 後 発 事 象 )

該当事項はありません。

## 5.セグメント情報

### 1.事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				
	玩具事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,463	1,278	38,741	-	38,741
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	1,207	1,217	(1,217)	-
計	37,474	2,485	39,959	(1,217)	38,741
営業費用	33,156	2,259	35,416	(514)	34,901
営業利益	4,317	226	4,543	(702)	3,840

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				
	玩具事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,713	1,120	33,833	-	33,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	1,211	1,235	(1,235)	-
計	32,737	2,331	35,069	(1,235)	33,833
営業費用	31,709	2,140	33,850	(412)	33,438
営業利益	1,027	191	1,218	(823)	395

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	玩具事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売    上    高					
(1) 外部顧客に対する売上高	71,607	2,169	73,776	-	73,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44	2,643	2,688	(2,688)	-
計	71,651	4,813	76,464	(2,688)	73,776
営    業    費    用	69,193	4,402	73,596	(974)	72,621
営    業    利    益	2,458	410	2,868	(1,713)	1,154

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 玩具事業・・・幼児玩具、男児玩具、女児玩具、ホビー・ギフト等
- (2) その他の事業・・・運送・倉庫業、書籍等販売業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間772百万円、前中間連結会計期間900百万円、前連結会計年度1,875百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						
	日 本	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	28,155	6,023	1,702	2,860	38,741	-	38,741
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,425	29	6,366	0	8,821	(8,821)	-
計	30,580	6,052	8,068	2,861	47,563	(8,821)	38,741
営 業 費 用	26,787	5,795	7,874	2,491	42,948	(8,046)	34,901
営 業 利 益	3,793	257	194	369	4,615	(774)	3,840

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)						
	日 本	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	24,229	5,850	1,627	2,125	33,833	-	33,833
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,840	1	7,730	-	9,572	(9,572)	-
計	26,070	5,852	9,357	2,125	43,405	(9,572)	33,833
営 業 費 用	25,371	5,803	8,927	1,889	41,991	(8,553)	33,438
営 業 利 益	698	48	430	236	1,414	(1,018)	395

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	日 本	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	52,833	13,671	3,200	4,071	73,776	-	73,776
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,068	10	14,169	-	18,249	(18,249)	-
計	56,902	13,681	17,370	4,071	92,025	(18,249)	73,776
営 業 費 用	54,941	13,323	16,754	3,953	88,972	(16,350)	72,621
営 業 利 益	1,961	358	616	117	3,053	(1,898)	1,154

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧 州：イギリス、フランス

アジア：香港、タイ

その他：北米等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間772百万円、前中間会計期間900百万円、前連結会計年度1,875百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 2. 海外売上高

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

		欧 州	そ の 他	計
当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	海外売上高	6,366	4,693	11,060
	連結売上高	-	-	38,741
	海外売上高の連結売上高に占める割合	16.4%	12.1%	28.55%

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

		欧 州	そ の 他	計
前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	海外売上高	7,225	4,002	11,228
	連結売上高	-	-	33,833
	海外売上高の連結売上高に占める割合	21.4%	11.8%	33.2%

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

		欧 州	そ の 他	計
前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	海外売上高	15,523	7,557	23,081
	連結売上高	-	-	73,776
	海外売上高の連結売上高に占める割合	21.0%	10.2%	31.3%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧 州：イギリス、フランス等

その他：北米、香港等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 6. 生産、受注及び販売状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

事業区分	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	
	前年	同期比
玩具事業	3,792	19.7%
その他の事業	-	-
合計	3,792	19.7%

### (2) 受注状況

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高		受注残高	
	前年	同期比	前年	同期比
玩具事業	228	113.4%	20	30.0%
その他の事業	-	-	-	-
合計	228	113.4%	20	30.0%

### (3) 販売実績

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	
	前年	同期比
玩具事業	37,463	14.5%
その他の事業	1,278	14.1%
合計	38,741	14.5%

## 7. 有 価 証 券

(当中間連結会計期間)

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	当中間連結会計期末(平成15年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社 債	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	-	-	-

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	当中間連結会計期末(平成15年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	665	705	40
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	186	187	1
合 計	851	893	41

### 3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	当中間連結会計期末(平成15年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券		
割引金融債		64
コマーシャルペーパー		499
ユ ー ロ 円 債		300
(2)その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		165
マネー・マネージメント・ファンド		101



(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前中間連結会計期末(平成14年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社 債	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前中間連結会計期末(平成14年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	910	880	29
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	568	591	22
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	2,030	1,942	87
合 計	3,509	3,414	94

(注)前中間連結会計期間において、その他有価証券について62百万円の減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前中間連結会計期末(平成14年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	99	
ユーロ円債	700	
(2)その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	322	
マネー・マネージメント・ファンド	1,600	

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社 債	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	729	617	342
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	465	461	24
合 計	1,195	1,079	366

(注)前連結会計期間において、その他有価証券について458百万円の減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券		
割引金融債	64	
商業紙	1,269	
ユーロ円債	700	
(2)その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	99	
マネー・マネージメント・ファンド	101	
その他	1,309	

## 8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(当中間連結会計期間)(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日現在)

1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

(前中間連結会計期間)(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日現在)

1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

(前連結会計年度)(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

3. デリバティブを含む債券

提出会社は上記の1, 2の他、時価のある有価証券のうち、その他有価証券に属する債券にデリバティブを含む債券の保有があります。デリバティブを含む債券は取得原価と連結貸借対照表上額の差額を連結損益計算書に計上しております。

(1) 日経平均株価リンク債

取得原価	200百万円
連結貸借対照表計上額	179百万円
評価損益	20百万円

参照債券等のクレジットイベントにより組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性があります。

- (2) 以上の債券の時価の算定方法は、債券を購入した取引金融期間から日本証券業協会のガイドラインに基づき提示された価格によっております。